

2019年度 事業報告

【概 括】

2019年度は、財政的に非常に厳しい1年となりました。このため、安定的な法人運営を目指して事業・財政検討委員会を設置し、現在の活動全般について検証し、実施方法を含めて見直し、また、新規に取り組むべき事業等についても検討しました。

2019年度は次の4項目

1. 本人の思い（意思）を大切にす権利擁護支援に取り組みます。
2. 行政が成年後見制度利用促進（権利擁護支援の促進）に積極的に取り組むよう、行政に働きかけるとともに、先取的な取り組みを関係機関と共に独自に進めます。
3. 施設従事者虐待の防止に向け研修等に取り組むとともに、私たちが研鑽に励みます。
4. 一人でも多くの高齢者や障害者の法人後見を実施します。

を重点項目として掲げ、事業に取り組みました。

重点項目1 “あさがおスピリッツ”をもとに職員一人ひとりが、相談援助や法人後見など担当は異なっても、それぞれの担当部門において高齢者・障害者本人の思い（意思）を大切にす権利擁護支援に努めました。

また、後見事務を適切に実施することと同時に、本人の思い（意思）に配慮した支援を行えることを目的として、法人後見活動のプロジェクトチームを立上げて、「あさがお法人後見事務チェックシート」を作成し、後見活動に活用しました。

重点項目2 成年後見制度（権利擁護）の利用を促進するための計画策定や中核機関の設置・運営・強化を進める県内市町の支援を目的として、県内2か所で情報交換会を開催し、取り組みの現状や課題を共有し、いくつかの市町において具体的な進展が見られました。

大津では弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職や権利擁護支援団体と共に、受任調整会議、事例検討会、高齢者・障害者なんでも相談会を開催しました。また、親族後見人交流会を開催し、後見人支援の取り組みも実施しました。

重点項目3

障害者虐待防止に関しては施設従事者虐待の防止に向け、出前講座や研修の実施にあたっては、事前に障害福祉サービス事業所との研修内容の打合せを行い、事業所のニーズに対応した研修内容で実施しました。また、当事者向け研修、管理者向け、職員向け研修等を実施しました。

高齢者虐待防止に関しては施設従事者による虐待が発生し、市町・県から改善指導を受けた施設が職員研修を行う場合、講師を派遣しました。

あさがお内でも職員研修として、障害分野の外部講師をお招きし、内部研修を実施しました。

重点項目 4

家庭裁判所への年 1 回の定期報告時に合わせて、法人後見棚卸会議を毎月開催し、相談員・後見活動員が日頃の後見活動で直面した悩みや課題を法人内で共有し、課題解決の方法や後見事務の見直しを行いました。

各担当者が不安なく後見活動が行える体制を整えた結果、年度末受任件数は過去最も多い 115 件となり、前年度比は 13 名増加になりました。

【事業報告】

1. 本部

(1) 高齢者虐待・成年後見相談事業

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

実相談件数は 15 件、延べ相談件数は 34 件でした。

表 1【年度別実相談件数推移】 平成 17～2019 年度 (件)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	2019
県事業	—	91	70	65	93	68	64	39	39	19	33	22	30	21	15

表 2【月別延べ相談対応件数推移】 2019 年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県事業	2	0	2	2	1	3	2	4	3	11	1	3	34

(2) 法人後見事業

定款：権利擁護、成年後見に関する事務の提供

2019 年度は相談員：2 名（所長含む）、後見活動員：8 名で担当しました。主として各々の担当件数を増やすことで、新規受任件数が 20 件増えました。一方で、年度末に後見活動員が 2 名退職することとなり、その引継ぎ業務を行ったため、受任件数は計画どおりには伸びませんでした。また、死亡等による終了件数は 7 件ありました。

結果として、2019 年度末受任件数は過去最も多い 115 件となり、30 年度と比較すると年度末受任件数は 13 名増加になりました。

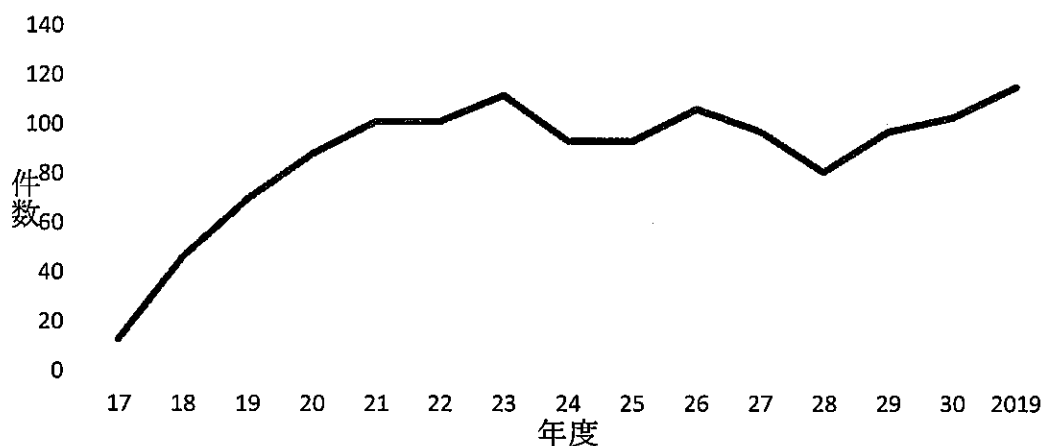
表 3【後見等受任・終了件数推移】 平成 17～2019 年度 (件)

年度	後見		保佐		補助		合計		年度末受任件数
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	
17	10	0	2	0	1	0	13	0	13
18	30	2	4	1	2	0	36	3	46
19	19	6	9	1	3	0	31	7	70
20	20	5	4	2	2	1	26	8	88
21	17	9	5	2	3	1	25	12	101
22	8	8	2	1	1	2	11	11	101

23	13	5	2	2	4	1	19	8	112
24	2	19	0	2	0	0	2	21	93
25	3	5	1	2	3	0	7	7	93
26	10	6	5	0	7	3	22	9	106
27	2	11	2	3	3	2	7	16	97
28	0	10	1	5	0	2	1	17	81
29	12	8	7	1	6	1	25	10	96
30	9	10	8	2	2	1	19	13	102
2019	8	6	9	0	3	1	20	7	115
累計	163	110	61	24	40	15	264	149	
現在受任件数		53		37		25		115	

図1【法人後見活動件数推移】 平成17～2019年度

法人後見活動件数推移



(3) 高齢者虐待問題研修会 定款：権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県内の地域包括支援センター、市町担当課の管理職・担当職員を対象として、高齢者虐待対応の流れと役割、高齢者虐待防止マニュアルの確認、養護者支援の視点と面接技術について習得することを目的とした研修を実施しました。

【実施日】 2019年9月10日(火) 9:30～16:30

2019年9月11日(水) 9:30～16:30

【実施場所】 大津合同庁舎7B会議室

【講師】 谷川 ひとみさん(社会福祉士・谷川社会福祉士事務所)

【参加者数】 1日目48名、2日目38名(延べ86名)

(4) 成年後見制度セミナー 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

県民や民生委員児童委員、保健福祉関係職員を対象として、高齢者虐待についての問題意識を喚起していくため、啓発を目的とした講演を実施しました。今回は、高齢者虐待の未然防止に向け、アンガーマネジメント（イライラや怒りの感情と上手に向き合い、うまく対応していくトレーニング手法）を取り上げました。

【実施日】 2020年1月14日（火） 14：00～16：30

【実施場所】 草津市立市民交流プラザ大会議室（フェリエ南草津）

【内 容】 講演：高齢者虐待防止とアンガーマネジメント

講師：井上 泰世さん（株式会社ナースハート代表取締役）

【参加者数】 90名

(5) 人材育成事業 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

【介護施設等虐待防止研修講師派遣事業】

市町・県から施設従事者虐待に関する改善指導を受けた養介護施設等が職員を対象に行う虐待防止研修に、専門職員を研修講師として派遣しました。

① 【実施日】 2020年1月17日（金） 17：45～19：00

【実施場所】 県内のグループホーム

【参加者数】 8名

【講 師】 中原 一隆（あさがお 所長）

② 【実施日】 2020年2月12日（水）、2月21日（金） 17：30～19：00

【実施場所】 県内の高齢者施設

【参加者数】 延べ50名

【講 師】 中原 一隆（あさがお 所長）

(6) 講師・講演等 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

県内の関係機関、行政からの以下の要請を受け、講師を派遣しました。

実施日	主催	テーマ
7/2（火）	滋賀県障害福祉課	市町行政職員向け障害者虐待防止研修①
7/4（木）	滋賀県自立支援協議会	権利擁護と権利侵害および虐待防止
8/29（木）	滋賀県障害福祉課	市町行政職員向け障害者虐待防止研修②
10/16（水）	滋賀県（県社協福祉研修センター）	権利擁護推進員養成研修①
12/14（土）	高島市社会福祉協議会	福祉推進員研修会「権利擁護の理解」
12/25（水）	滋賀県（県社協福祉研修センター）	権利擁護推進員養成研修②
12/26（木）	滋賀県（政策研修センター）	人権研修指導者養成研修
1/12（日）	滋賀県（認知症にかかる医療と介護の滋賀県大会）	成年後見制度がつなぐ支援の輪
1/15（水）	米原市社会福祉協議会	介護従事者向け虐待防止研修
1/25（土）	滋賀県社会保険労務士会	成年後見人養成研修①
2/12（水）	高島市スキルアップ事例検討研修会	虐待事案の事例検討
2/29（土）	滋賀県社会保険労務士会	成年後見人養成研修②

(7) 社会福祉法人との協働による障害者の地域生活のための法人後見事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

（公財）ダイترون福祉財団の助成を受け、「社会福祉法人との協働による障害者の地域生活のための法人後見」に関し、障害者本人の意思（思い）を大切にする法人後見を実施していくための調査研究を行い、基本指針（ガイドライン）としてまとめました。

具体的な取組みとして以下のことを実施しました。

① 成年後見業務における成年被後見人等の意思の尊重に関する調査

法人後見において成年被後見人等ご本人の意思を尊重する取り組みを進めるため、今年1月から2月にかけて、弁護士、司法書士、社会福祉士、法人後見を行っている団体を対象に、成年後見人等として取り組んでおられることをお聞きする調査を行いました。

お忙しいにも関わらず、177名の方から回答を頂きました。有り難うございました。

② 成年被後見人等ご本人へのインタビュー調査

成年後見制度の利用者が、成年後見制度や成年後見人等についてどのように思われているかを教えてもらうため、障害をお持ちの方ご本人にインタビュー調査を行いました。

今年1月より社会福祉法人様にご協力頂き、1事業所当たり数名の方を対象に、10名の方のインタビューを行うこととしました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の恐れが出、残念ながら5名の方のインタビューが終了した時点で中止せざるを得なくなりました。

ご協力頂きました利用者ご本人、社会福祉法人の皆様、有り難うございました。

③ 意思決定支援の先進的な団体の視察

2月17日（月）、社会福祉法人津山市社会福祉協議会（津山市権利擁護センター）を訪問しました。岡山県内では権利擁護センターが主催者となり、専門職のネットワーク構築を目的とした様々な取り組みが実施されており、支援者同士の繋がり強さと熱いパワーを感じました。

また、NPO法人岡山意思決定支援センタービュー代表の竹内俊一弁護士からは、「岡山版意思決定支援ガイドライン」が作成された背景と取り組み状況をお聞きし、本人の意思（思い）を大切にする後見活動の実践を学びました。

④ 社会福祉法人との協働による障害者の地域生活のための法人後見推進会議

以上の調査および視察を踏まえて、弁護士、司法書士、社会福祉士、障害福祉サービス事業所、当事者団体等からなる推進会議を設置し、本人の意思（思い）を大切にする法人後見について、基本指針（ガイドライン）を取りまとめました。

⑤ 研修会の開催

社会福祉法人との協働による法人後見を担って頂く人を対象とする研修を開催し、2か所の社会福祉法人様から各1名様に参加頂きました。今後は「法人後見推進員」として、社会福祉法人と協働して法人後見活動を実施していきます。

(8) ネットワーク構築等支援事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

権利擁護に関する地域連携ネットワークづくりを促進するため、担当部署の市町職員に

よる意見交換を行うネットワーク会議を開催しました。

- 【実施日】 2020年1月30日(木) 13:30~16:30
- 【実施場所】 大津合同庁舎7D会議室
- 【内容】 県内の成年後見制度利用促進にかかる取組状況等について
- 【参加者数】 35名

(9) 成年後見利用促進連携・相談体制整備事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

【成年後見制度利用促進に係る圏域における情報交換会】

成年後見制度利用促進法に基づき、高齢者等の権利擁護推進の一つである成年後見制度の利用を促進するための計画策定や中核機関の設置・運営・強化を進める市町の支援を目的として、情報交換会を実施し、計画策定に向けた課題の解決を図るとともに、計画策定に取り組む市の手法や課題を共有することで、他の市町の計画策定につなげる機会としました。

① 長浜市

- 【実施日】 2019年10月21日(月) 13:00~15:10
- 【実施場所】 長浜市役所 会議室
- 【参加者数】 48名

② 甲賀市

- 【実施日】 2019年11月15日(金) 13:05~15:20
- 【実施場所】 甲賀市役所 会議室
- 【参加者数】 43名

2. 大津市権利擁護サポートセンター

大津市受託：権利擁護サポートセンター運営事業

(1) 権利擁護支援・成年後見制度利用支援事業

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

2019年度は新規相談件数が376件、延べ相談件数が3,777件でした。

表4【月別延べ相談対応件数推移】 2019年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
権利擁護相談	204	280	203	225	200	192	196	223	194	177	209	214	2517
(内新規)	43	28	31	43	22	28	26	31	23	26	35	40	376
成年後見申立支援	95	100	130	135	118	105	125	107	101	90	52	102	1260
合計	299	380	333	360	318	297	321	330	295	267	261	316	3777

表5【年度別実相談件数推移】 平成17~2019年度 (件)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	2019
大津市	158	198	173	177	198	205	212	201	180	219	269	276	265	283	376

表6【月別新規相談件数推移】

2019年度

(件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
高齢	18	16	20	34	15	22	13	18	15	19	26	24	240
障害	21	11	10	8	7	6	13	13	8	6	8	16	127
不明等	4	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	9
合計	43	28	31	43	22	28	26	31	23	26	35	40	376

(2) 啓発・育成事業

定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

各機関・団体からの依頼を受け、次の啓発・育成事業を実施しました。

実施日	名称	内容
5月16日(木)	あんしん長寿相談所新人職員向け研修	高齢者の権利擁護について
5月16日(木)	あんしん長寿相談所新人職員向け研修	高齢者虐待対応の初動について
7月24日(水)	膳所学区地域ケア会議	権利擁護についてのアドバイス
8月26日(月)	障害者虐待防止研修	障害者虐待についてのアドバイス
9月7日(土)	中エリア多職種連携研修会	成年後見制度の実際について
9月17日(火)	株式会社六匠リーダー研修	高齢者虐待と権利擁護支援について
9月24日(火)	高齢者虐待防止研修	高齢者虐待防止について
10月18日(金)	大津市社会福祉事業団ケアマネ研修	成年後見制度について
11月19日(火)	しが夢翔会グループホーム職員研修	成年後見制度について
11月26日(火)	龍谷大学実習生研修	権利擁護サポートセンターについて
11月28日(木)	龍谷大学実習生研修	権利擁護サポートセンターについて
12月6日(金)	相談職としての学習	成年後見制度について
1月19日(日)	やながわ塾	成年後見制度について
1月21日(火)	シルバー人材センター職員研修	高齢者虐待について
1月23日(木)	晴嵐学区地域ケア会議	権利擁護についてのアドバイス
1月24日(金)	精神障害者家族会	成年後見制度について
2月12日(水)	愛和ホーム株式会社職員研修	高齢者虐待について
2月14日(金)	堅田地域ケア会議	権利擁護についてのアドバイス
3月19日(木)	真情デイサービス職員研修	高齢者虐待について

(3) 大津市高齢者虐待対応指導事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

高齢者虐待ケースを検討する高齢者虐待対応検討会議（主催：大津市、9回開催）に弁護士とあさがお職員が出席し、市職員に被虐待者、虐待者への対応方法、虐待対応へのアドバイスを行いました。

また、10月に大津市及び地域包括支援センター職員を対象とした虐待の初動期対応の研修会を実施しました。

(4) 親族後見人交流会

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

親族の成年後見人等となって活動されている方（親族後見人）同士で懇談できる交流会を開催しました。困りごとや他の後見人の話を聞いたり、日々の活動について気軽に語り合いました。

【実施日】 2019年12月4日（水） 13：30～15：00

【実施場所】 明日都浜大津ふれあいプラザ4階視聴覚室

【参加者数】 6名

(5) おおつネットワーク懇談会（おおつネット懇）事務局

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

成年後見に関わる専門職、社会福祉協議会の職員から成る“おおつネット懇”において、成年後見等に関する情報を共有するとともに、事務局の役割を担いました。

回	実施日	実施場所	参加者数
第1回	4月18日（木）	大津市権利擁護サポートセンター会議室	9名
第2回	6月28日（金）		9名
第3回	8月9日（金）		7名
第4回	10月16日（水）		9名
第5回	12月11日（水）		8名
第6回	1月20日（月）		8名

〈おおつネット懇事務局としての実施〉

(5-1) 高齢者・障害者なんでも相談会

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

市民等が抱える問題を様々な専門職が一堂に会し、問題解決に向け“ワンストップ”で対応する“なんでも相談会”を開催しました。合わせて、関係団体のネットワークを充実させることを目的とし、専門職間の交流を深めました。

【実施日】 2020年1月20日（月）

【実施場所】 明日都浜大津ふれあいプラザ4階

【相談件数】 9件

【スタッフ人数】 24名

(5-2) 事例検討会

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

権利擁護・成年後見に携わる専門職や行政職が日頃の活動を振り返り、権利擁護支援の新たな視点や気づきを目的に事例検討会を開催し、多職種での意見交換を行うことができました。

回	実施日	実施場所	参加者数
第1回	7月22日（月）	大津市役所本館4階第4委員会室	22名
第2回	2月14日（金）	明日都浜大津ふれあいプラザ5階大会議室	34名

(5-3) 受任調整会議 定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

成年後見制度の利用促進では「利用者がメリットを感じられるようにすること」が目標の1つに掲げており、これを実現するには、利用者に“適任の”成年後見人等が就くことが求められます。そこで、適任者が選任されるよう、受任候補者を決める受任調整会議を開催しました。

- 【実施日】 2019年7月22日（月）
【実施場所】 大津市役所本館4階第4委員会室
【参加者数】 20名

3. 大津市障害者虐待防止センター

大津市受託：大津市障害者虐待防止センター等業務

(1) 大津市障害者虐待防止センター運営

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業。権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

障害者虐待防止センターでは、

- ① 障害者虐待の通報受付
- ② 養護者による虐待の防止・相談や対応
- ③ 広報・啓発活動

に取り組みました。

項目	件数
① 通報・相談・届出の受理	124件
② 養護者による虐待の防止・相談や対応	1,268件
③ 広報・啓発活動	
・ 障害福祉サービス事業所に出向き虐待についての広報	35事業所
・ 事業所・団体等向け虐待防止講座（出前講座）	8回
・ 障害当事者向け虐待防止講座	7回
・ 障害福祉サービス事業所虐待防止研修会（職員向け）	3回
・ 障害福祉サービス事業所虐待防止研修会（管理職向け）	1回（外部講師）

(2) 障害者虐待防止に関する研修

定款：権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

市内の障害福祉サービス事業所の管理職を対象に、各事業所での取り組みを出し合ってもらい虐待の起こらない施設環境の整備についての研修会を実施しました。

- 【実施日】 2019年8月26日（月） 13：20～16：30
【実施場所】 大津市役所別館大会議室
【講師】 樋口 幸雄さん（社会福祉法人京都ライフサポート協会理事長）
【参加者数】 42名

4. 本部、権利擁護サポートセンター、障害者虐待防止センター全体

各種協議会等への委員派遣等

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

- ① 滋賀県認知症施策推進会議（1回）
- ② 滋賀県運営適正化委員会（6回）
- ③ 大津市社会福祉審議会地域福祉専門分科会（2回）
- ④ 大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議（2回）
- ⑤ 大津市自殺対策連絡協議会（1回）
- ⑥ 権利擁護センターネットワーク会議（1回）
- ⑦ 甲賀・湖南成年後見センターばんじー法人後見受任審査委員会（1回）
- ⑧ 甲賀圏域成年後見制度利用促進計画策定準備会（3回）
- ⑨ 家庭裁判所との連絡会（2回）

5. 法人内の取り組み

（1）全国権利擁護支援ネットワーク活動

加盟している全国権利擁護支援ネットワークにおいて、全国フォーラムに参加すると同時に運営を補助しました。

（2）事業・財政検討委員会

理事長、副理事長以下複数の理事、監事と職員からなる事業・財政検討委員会を設置し、中・長期的なあさがおの事業・財政を検証しました。

これまでのあさがおの活動をふり返った後、今後の財政・事業の方向性として、

- ・ 自主事業である法人後見を充実させる
- ・ 公的支援のもとで後見の支援困難事例を受任していく
- ・ 公的事业のもとで市民後見に関する取り組みを進める
- ・ 権利擁護サポートセンターが中核機関としての役割を担う

等が出されました。

（3）職場委員会活動

常勤職員で構成される広報、研修、福利厚生各委員会で次の活動を行いました。

① 広報委員会

あさがおや権利擁護をより知ってもらうため広報資料として年齢早見表を作成しました。

2020年(令和2年)年齢早見表										
2020 平2	2019 平1	2018 平30	2017 平29	2016 平28	2015 平27	2014 平26	2013 平25	2012 平24	2011 平23	
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
2010 平22	2009 平21	2008 平20	2007 平19	2006 平18	2005 平17	2004 平16	2003 平15	2002 平14	2001 平13	
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
2000 平11	1999 平10	1998 平9	1997 平8	1996 平7	1995 平6	1994 平5	1993 平4	1992 平3	1991 平2	
20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
1990 平1	1989 平2	1988 平3	1987 平4	1986 平5	1985 平6	1984 平7	1983 平8	1982 平9	1981 平10	
30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	
1980 平5	1979 平4	1978 平3	1977 平2	1976 平1	1975 平0	1974 平0	1973 平0	1972 平0	1971 平0	
40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
1970 平4	1969 平3	1968 平2	1967 平1	1966 平0	1965 平0	1964 平0	1963 平0	1962 平0	1961 平0	
50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	
1960 平3	1959 平2	1958 平1	1957 平0	1956 平0	1955 平0	1954 平0	1953 平0	1952 平0	1951 平0	
60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	
1950 平2	1949 平1	1948 平0	1947 平0	1946 平0	1945 平0	1944 平0	1943 平0	1942 平0	1941 平0	
70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	
1940 平1	1939 平0	1938 平0	1937 平0	1936 平0	1935 平0	1934 平0	1933 平0	1932 平0	1931 平0	
80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	
1930 平0	1929 平0	1928 平0	1927 平0	1926 平0	1925 平0	1924 平0	1923 平0	1922 平0	1921 平0	
90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	
1920 平0	1919 平0	1918 平0	1917 平0	1916 平0	1915 平0	1914 平0	1913 平0	1912 平0	1911 平0	
100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	

・平成31年は令和1年、昭和64年は平成1年、大正15年は昭和11年、明治45年は大正1年。
 ・誕生日までの年齢は上の表の数から1を引いてください。

認定特定非営利活動法人

あさがお

since 2005

公式マスコットキャラクター あさがお

滋賀・大津の権利擁護推進を応援するがお!

TEL 077-522-0799 FAX 077-522-0845
E-mail npo.asagao@image.ocn.ne.jp
URL http://npo-asagao.com

② 研修委員会

年間研修計画を作成し、職員対象に3回の研修を開催しました。

実施日	内容・講師
7月23日(火)	「障害分野」 ・手帳の取得 ・制度や資源の活用 松岡 啓太さん（生活支援センター（やまびこ内）相談支援専門員）
9月24日(火)	「高齢分野」 ・ケアマネとの関わり方 ・自己覚知、支援の視点 ・施設の種類 矢守 友樹さん（中第二地域包括支援センター所長）
12月18日(水)	「意思決定支援」 ・「意思決定支援」が注目される理由 ・他国との比較 ・意思決定支援とは、その方法 中原 一隆（あさがお所長）
3月4日(水)	「権利擁護支援の基本」 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③ 福利厚生委員会

加入している（一財）大津市勤労者互助会を活用し、職員が個人で様々なイベント等に参加しました。また、歓迎会・送別会など職員の交流を図る懇親会を開催しました。

(4) 寄付の拡大

あさがおの権利擁護活動の周知・理解を図りながら、寄付の依頼に努めました。会員でない方にも積極的に寄付の依頼を行い、多くの寄付を頂きました。寄付を頂いた皆様、有り難うございました。

【寄付件数】 56 件

【寄付額】 1,578,000 円

(5) 機関紙あさがお通信の発行

5月、7月、10月、1月の年4回、あさがお通信を発行しました。

(6) 会議等の開催

- ① 総会 (1回)
- ② 理事会 (3回)
- ③ 職員会議 (9回)
- ④ 相談員会議 (41回)
- ⑤ 法人後見担当者会議 (12回)
- ⑥ 法人後見棚卸会議 (5回)
- ⑦ 理事長・管理職会議 (9回)
- ⑧ 管理職・主任会議 (4回)
- ⑨ 事務局会議 (3回)
- ⑩ 弁護士相談 (11回)

活動計算書
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目	2019年度予算A	2019年度決算B	2018年度決算C	比較A-B	比較B-C	備考
I 経常収益						
1. 受取会費						
受取入会金	20,000	3,000	3,000	17,000	0	新規個人3件
正会員受取会費	1,000,000	845,000	870,000	155,000	△ 25,000	法人7件、個人104件
賛助会員受取会費	39,000	27,000	24,000	12,000	3,000	法人2件、個人2件
2. 受取助成金等						
日本財団	0	0	4,081,000	0	△ 4,081,000	
3. 受取寄付金						
受取寄付金	650,000	1,578,000	648,509	△ 928,000	929,491	
4. 事業収益						
成年後見事業収益	36,498,280	35,941,554	33,146,942	556,726	2,794,612	後見報酬120件、利用者負担金
県、市 受取委託料						
滋賀県	5,855,000	5,855,000	5,600,000	0	255,000	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業
大津市	14,850,000	14,850,000	19,000,000	0	△ 4,150,000	大津市障害者虐待防止センター等業務
大津市	12,897,000	12,897,000	12,779,000	0	118,000	権利擁護支援・成年後見制度利用支援事業
大津市	449,000	449,000	452,000	0	△ 3,000	高齢者虐待対応指導事業
5. その他収益						
受取利息	6,500	2,008	8,140	4,492	△ 6,132	
雑収入	850,000	1,377,106	816,475	△ 527,106	560,631	講師謝礼、(公財)ゲイト福祉財団助成金
償却債権取立益	0	259,200	0	△ 259,200	259,200	
経常収益計	73,114,780	74,083,868	77,429,066	△ 969,088	△ 3,345,198	
II 経常費用						
1. 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	49,345,892	48,589,085	52,328,125	756,807	△ 3,739,040	
通勤手当	1,545,527	2,044,014	1,382,381	△ 498,487	661,633	
法定福利費	7,346,771	7,241,517	7,937,349	105,254	△ 695,832	
福利厚生費	149,842	130,416	144,707	19,426	△ 14,291	健康診断料
退職金	0	0	2,938,443	0	△ 2,938,443	
退職給付引当金繰入額	997,040	997,040	300,389	0	696,651	
中退共掛金	924,000	924,000	1,244,000	0	△ 320,000	
人件費計	60,309,072	59,926,072	66,275,394	383,000	△ 6,349,322	
(2) その他経費						
委託料	0	0	49,500	0	△ 49,500	
報償費	1,524,000	1,011,935	1,393,024	512,065	△ 381,089	委員報酬、講師謝礼、弁護士相談料
会議費	44,329	9,282	37,466	35,047	△ 28,184	
通信費	1,269,000	900,514	1,199,385	368,486	△ 298,871	電話、インターネット、郵送料
消耗品費	1,023,640	567,026	641,612	456,614	△ 74,586	事務用品、コピー代
図書研修費	260,500	189,225	235,714	71,275	△ 46,489	書籍代、研修参加費
車両費	263,105	189,209	293,177	73,896	△ 103,968	車検、点検、タイヤ交換、修理
印刷製本費	170,000	335,680	0	△ 165,680	335,680	
旅費交通費	878,150	764,358	716,443	113,792	47,915	講師旅費、市内・市外旅費
減価償却費	1,908,353	2,099,385	3,240,269	△ 191,032	△ 1,140,884	パソコン、複合機、電話、自動車、机、椅子、キャビネット
地代家賃	1,022,160	1,023,610	1,073,009	△ 1,450	△ 49,399	駐車場代(7台)
リース料	0	0	111,672	0	△ 111,672	
使用料賃借料	139,000	14,900	80,210	124,100	△ 65,310	会場使用料
水道光熱費	120,000	127,456	111,978	△ 7,456	15,478	防止センター分
租税公課	196,200	166,600	156,900	29,600	9,700	自動車税、収入印紙
接待交際費	75,000	12,650	37,500	62,350	△ 24,850	
保険料	1,049,104	976,194	1,037,817	72,910	△ 61,423	賠償責任、自動車保険
諸会費	48,000	48,000	48,000	0	0	
支払手数料	76,640	75,104	73,990	1,536	1,114	貸金庫(3個)、振込手数料
雑費	199,156	208,569	207,747	△ 9,413	852	警備委託料、BEATサービス
貸倒損失	0	0	518,400	0	△ 518,400	
その他経費計	10,266,337	8,719,697	11,263,583	1,546,640	△ 2,543,886	
事業費計	70,575,409	68,645,769	77,538,977	1,929,640	△ 8,893,208	
2. 管理費						
(1) 人件費						
給料手当	2,207,620	1,978,090	2,035,360	229,530	△ 57,270	
通勤手当	61,568	59,907	56,338	1,661	3,569	
法定福利費	450,593	332,124	336,799	118,469	△ 4,675	
福利厚生費	408,000	338,480	421,253	69,520	△ 82,773	
人件費計	3,127,781	2,708,601	2,849,750	419,180	△ 141,149	
(2) その他経費						
報償費	275,000	275,411	271,011	△ 411	4,400	税理士報酬、総会講師謝礼
会議費	10,000	0	2,332	10,000	△ 2,332	
通信費	90,000	69,690	79,988	20,310	△ 10,298	郵送料
消耗品費	90,000	120,158	74,801	△ 30,158	45,357	日用品、コピー
図書研修費	10,000	2,230	0	7,770	2,230	
旅費交通費	80,000	71,266	73,804	8,734	△ 2,538	市内・市外旅費
減価償却費	201,356	201,356	208,004	0	△ 6,648	建物、建物付属設備
地代家賃	360,000	360,000	360,000	0	0	地代
修繕費	100,000	0	18,996	100,000	△ 18,996	事務所修繕
使用料賃借料	10,000	8,480	0	1,520	8,480	
水道光熱費	290,000	276,997	288,138	13,003	△ 11,141	水道、電気
租税公課	4,537,229	5,090,805	4,622,466	△ 553,576	468,339	消費税、収入印紙
接待交際費	10,000	0	0	10,000	0	
保険料	27,753	27,753	27,753	0	0	火災保険料
諸会費	15,500	15,500	15,500	0	0	自治会費
支払手数料	20,000	27,115	19,932	△ 7,115	7,183	振込手数料
雑費	50,000	50,050	49,747	△ 50	303	
その他経費計	6,176,838	6,596,811	6,112,472	△ 419,973	484,339	
管理費計	9,304,619	9,305,412	8,962,222	△ 793	343,190	
経常費用計	79,880,028	77,951,181	86,501,199	1,928,847	△ 8,550,018	
当期経常増減額	△ 6,765,248	△ 3,867,313	△ 9,072,133	△ 2,897,935	5,204,820	
III 経常外収益						
1. 退職給付引当金取崩額						
経常外収益計	0	0	3,275,643	0	△ 3,275,643	
税引前当期正味財産増減額	△ 6,765,248	△ 3,867,313	△ 5,796,490			
法人税、住民税及び事業税	72,200	72,200	72,200			
当期正味財産増減額	△ 6,837,448	△ 3,939,513	△ 5,868,690			
前期繰越正味財産額	27,643,170	27,643,170	33,511,860			
次期繰越正味財産額	20,805,722	23,703,657	27,643,170			

2019年度 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	9,180,294	
未収入金	22,468,880	
貯蔵品	111,341	
前払金	80,126	
前払費用	470,083	
立替金	71,609	
流動資産合計		32,382,333
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	2,827,438	
建物付属設備	282,510	
車両運搬具	6	
什器備品	609,631	
リース資産	3,028,720	
有形固定資産計	6,748,305	
(2) 投資その他の資産		
差入保証金	66,000	
預託金	40,320	
退職給付引当預金	5,573,126	
投資その他の資産計	5,679,446	
固定資産合計		12,427,751
資産合計		44,810,084
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	4,680,204	
未払費用	3,255,822	
短期リース債務	1,182,978	
未払法人税等	72,200	
未払消費税等	2,777,300	
預り金	759,055	
流動負債合計		12,727,559
2. 固定負債		
長期リース債務	2,805,742	
退職給付引当金	5,573,126	
固定負債合計		8,378,868
負債合計		21,106,427
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		27,643,170
当期正味財産増減額		△ 3,939,513
正味財産合計		23,703,657
負債及び正味財産合計		44,810,084

2019年度 財産目録

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目 ・ 摘 要	金 額	金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	現金手許有高	294,788
普通預金	滋賀銀行本店	8,836,426
通常貯金	ゆうちょ銀行	34,232
振替口座	ゆうちょ銀行	14,848
未収入金	高齢者虐待対応指導 後見報酬	449,000 21,958,400
	利用者負担	61,480
貯蔵品	明日都駐車場回数券 プリペイドカード (ガソリン)	17,137 94,204
前払金	通勤手当	80,126
前払費用	火災保険料 賠償責任保険	111,012 256,792
	定期点検代 (自動車)	60,975
	駐車場代 (2台)	31,110
	自賠責保険 (バイク)	10,194
立替金	被後见人立替分	71,609
流動資産合計		32,382,333
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物		2,827,438
建物付属設備		282,510
車両運搬具		6
什器備品	机、椅子、キャビネット	609,631
リース資産	自動車、複合機、パソコン、電話	3,028,720
有形固定資産計		6,748,305
(2) 投資その他の資産		
差入保証金	駐車場契約保証金	66,000
預託金	リサイクル料	40,320
退職給付引当預金	職員退職積立	5,573,126
投資その他の資産計		5,679,446
固定資産合計		12,427,751
資産合計		44,810,084
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	報償費	341,790
	自動車	617,300
	事務備品	215,784
	保険料	20,330
	印刷製本	286,000
	助成金返金 (日本財団)	3,199,000
未払費用	給料	2,384,516
	通勤手当	143,707
	社会保険料 (3月分)	477,850
	電話代 (3月分)	87,891
	電話代0035 (3月分)	1,947
	携帯電話代 (3月分)	42,739
	セキュリティボス (2.3月分)	4,356
	メールアドレス (2.3月分)	1,100
	水道・ガス・電気 (3月分)	35,021
	コピー代	76,695
短期リース債務	リース料の未払分	1,182,978
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	72,200
未払消費税等	消費税	2,777,300
預り金	源泉所得税、住民税	759,055
流動負債合計		12,727,559
2 固定負債		
長期リース債務	リース料の未払分	2,805,742
退職給付引当金		5,573,126
固定負債合計		8,378,868
負債合計		21,106,427
正味財産		23,703,657

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。なお、取得価額30万円未満の減価償却資産については、即時償却ないし3年間均等償却を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者成年後見支援センター運営事業（滋賀県受託）	5,855,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務（大津市受託）	14,850,000円
権利擁護サポートセンター運営事業（大津市受託）	12,897,000円
高齢者虐待対応指導事業（大津市受託）	449,000円
（合計）	34,051,000円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	滋賀県	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	（単位 円）
I 経常収益						
1. 受取会費					875,000	875,000
2. 受取寄付金					1,578,000	1,578,000
3. 事業収益	5,855,000	28,196,000	35,941,554	69,992,554	0	69,992,554
4. その他収益			677,000	677,000	961,314	1,638,314
経常収益計	5,855,000	28,196,000	36,618,554	70,669,554	3,414,314	74,083,868
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	3,744,213	20,244,369	24,600,503	48,589,085	1,978,090	50,567,175
通勤手当	0	622,060	1,421,954	2,044,014	59,907	2,103,921
法定福利費	642,083	3,081,956	3,517,478	7,241,517	332,124	7,573,641
福利厚生費	0	20,424	109,992	130,416	338,480	468,896
退職給付引当金繰入額	69,000	697,000	231,040	997,040	0	997,040
中退共掛金	171,000	456,000	297,000	924,000	0	924,000
人件費計	4,626,296	25,121,809	30,177,967	59,926,072	2,708,601	62,634,673
(2) その他経費						
報償費	574,367	255,568	182,000	1,011,935	275,411	1,287,346
会議費	2,480	388	6,414	9,282	0	9,282
通信費	284,414	504,885	111,215	900,514	69,690	970,204
消耗品費	256,087	164,736	146,203	567,026	120,158	687,184
図書研修費	75,039	54,250	59,936	189,225	2,230	191,455
印刷製本費			335,680	335,680		335,680
車両費	0	76,737	112,472	189,209	0	189,209
旅費交通費	259,697	303,060	201,601	764,358	71,266	835,624
減価償却費	0	1,018,447	1,080,938	2,099,385	201,356	2,300,741
地代家賃	0	369,610	654,000	1,023,610	360,000	1,383,610
使用料賃借料	14,900	0	0	14,900	8,480	23,380
水道光熱費	0	127,456		127,456	276,997	404,453
租税公課	0	31,300	135,300	166,600	5,090,805	5,257,405
接待交際費	0	0	12,650	12,650	0	12,650
保険料	0	226,616	749,578	976,194	27,753	1,003,947
諸会費	0	0	48,000	48,000	15,500	63,500
支払手数料	1,720	2,034	71,350	75,104	27,115	102,219
雑費	0	2,483	206,086	208,569	50,050	258,619
その他経費計	1,468,704	3,137,570	4,113,423	8,719,697	6,596,811	15,316,508
経常費用計	6,095,000	28,259,379	34,291,390	68,645,769	9,305,412	77,951,181
当期経常増減額	△ 240,000	△ 63,379	2,327,164	2,023,785	△ 5,891,098	△ 3,867,313

IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	372,851			372,851	372,845	6
リース資産	4,654,366			4,654,366	1,625,646	3,028,720
什器備品	703,149			703,149	93,518	609,631
建物	2,985,458			2,985,458	158,020	2,827,438
建物付属設備	325,846			325,846	43,336	282,510
投資その他の資産						
差入保証金	66,000			66,000		66,000
預託金	40,320			40,320		40,320
退職給付引当預金	4,962,657	1,297,389	686,920	5,573,126		5,573,126
合計	14,110,647	1,297,389	686,920	14,721,116	2,293,365	12,427,751

V. リースに関する注記

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,861,268円	2,984,714円	2,876,554円
自動車	2,988,000円	2,835,834円	152,166円
- 未経過リース料期末残高相当額

一年内	1,182,978円
一年超	1,845,742円
合計	3,028,720円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

VI. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	1,578,000	1,161,000
活動計算書	1,578,000	1,161,000